

情報戦としてのアルジェリア戦争

——フランス側のプロパガンダと情報統制——

藤 井 篤

はじめに

- 一 「革命戦争」への対抗
 - 二 プロパガンダ活動の展開
 - 三 情報の統制
 - 四 情報政策の結果
- 結 び

はじめに

一九五四年七月のジュネーブ会議でインドシナ停戦が合意されてわずか三ヶ月後、十一月一日にアルジェリアで民族解放戦線FLNが開始した武装闘争は、即座に外部からの反応を生んだ。エジプトのカイロ・ラジオ局の「アラブ

の声」放送はその一年前からマグレブ（北アフリカ）の民族独立を呼びかけてきたが、この日の出来事をこう放送した。

「本日アルジェリアの精鋭たちは、北アフリカのフランス帝国主義に抵抗してアルジェリアの自由のための反乱を開始した。（中略）これは激しく圧倒的な反乱であり、これによってアルジェリアはマグレブの闘争に加わり、アラブ・マグレブ全体が自由と尊厳をもつことになるだろう。」⁽¹⁾

以後、アルジェリア人たちの間では、この放送を聴くためにラジオ受信機の需要が大いに高まった。軽火器しかもたず、軍事的には全く劣勢な民族解放勢力にとって、自分たちの行動を宣伝してくれるラジオ放送は心強い援軍であった。一方、それから四年後にアルジェリア危機の昂進のなかで権力に返り咲いたドゴールは、後に自己の民族自決権容認政策に反発する現地極右フランス人たちの反乱を粉碎せねばならなかったが、その際に絶大な威力を発揮したのがラジオ放送であった（「トランジスタの勝利」）。

またアルジェリア戦争はテレビ放送の草創期に起こった最初の本格的戦争である。新しい情報文化時代の到来期に重なるこの戦争がどのように報道されたかも興味深い問題である。広大な支配地域を築いたインドシナのベトナムたちとは違って、FLNはアルジェリアで領土支配をもてなかったが、その代わりにメディアを使って世界に向けて情報を発信し、アジア・アフリカ諸国の支持を背景に国連を舞台に外交戦を繰り広げた。アルジェリア戦争は情報戦・心理戦・言論戦でもある。

こうした敵と戦う上でフランスは様々な情報活動を行った。いわゆるインテリジェンス（情報の収集・分析）、プロパガンダ（宣伝）、さらには情報統制（情報の漏洩・表出の抑止）などである。これらは状況を操作する戦略的な情報活動であり、この活動領域全体にかかわる政策体系を本稿では「情報政策」と呼んでおく。

このなかで最も研究しやすい対象はプロパガンダ⁽²⁾であろう。ビラ・ポスター・新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・映画・演劇その他、その素材には事欠かない。こうしたプロパガンダは何よりも国民各層が政治参加を果たすようになった大衆デモクラシー時代の産物であって、すぐれて二〇世紀の現象である⁽³⁾。

フランス植民地をめぐるプロパガンダ政治を分析する近年の研究は、主として一九四〇年代すなわち第二次世界大戦期から解放期を対象としてきた⁽⁴⁾。フランス史の文脈では、この時期はドイツによる占領支配とそこからの解放という、ナシヨナリズムの隆起が帝国への関心につながりやすい条件をもっていた。それと同時に世界史的に一九四〇年代はファシズムと共産主義を双壁とする諸々のイデオロギー政治の絶頂期であった。

インドシナ、アルジェリアの二大植民地戦争はフランスにとってゲリラ相手の戦争であり、当該植民地住民を掌握・支配することが決定的に重要であるから、プロパガンダ研究の好対象たるはずである。しかし筆者の見るところ、アルジェリア戦争に関しては必ずしも十分に研究が進んでいない。一九八八年に現代史研究所はコロック「アルジェリア戦争とフランス人」を開催し、内外の研究者を多数集め、この戦争への実に多種多様なアプローチを試みている⁽⁵⁾が、フランスによるプロパガンダを正面からとり上げた報告はなく、映像や文芸に関連した報告がある程度である。その後一九九七年に出たアジュロン監修のコロック「アルジェリア戦争とアルジェリア人」がその第二部をFLN側のプロパガンダ活動の考察に充てていることと対照的である⁽⁶⁾。

アルジェリア人側はさておき、プロパガンダ活動の資源・手段を豊富に有していたフランス側のそれについて、以後もまとまった研究が出ないのはなぜだろうか。思うにその原因は、素材が多様すぎて包括的に論じることが困難であること、さらにこの戦争中に抑圧されていた表現が戦争終了後に映画、テレビ番組、小説、演劇など多様な形態をとって豊富に生まれてきたことにあるだろう。ストーリー、デザイン、フルリヴィラトらの関心も戦争期のプロパガン

ダよりも、むしろ戦争後に各種の文化装置を通じて形成・蓄積されてきた「国民の記憶」に向けられており、こうした研究動向は「記憶の歴史学」の流行にも沿っている。それは記憶研究、表象研究と言うべきものである。

本稿の目的と対象を定めよう。本稿はアルジェリア戦争期のフランスの情報政策をプロパガンダと情報統制に即して論じる。フランス側が戦争遂行上行った各種プロパガンダの検討を通じて、この戦争の目的はどのように主張されたか、敵がどのようにイメージされたか、植民地住民に対してどのような呼びかけがなされたかを分析する。さらに当局にとって好ましくない情報の統制がどのように行われたかを概観する。プロパガンダ研究は発信されたメッセージの解読に関心を寄せるが、世論の誘導にとっては、不都合な情報の抑圧も同じく重要である。最後にこうした情報政策の結果についても不十分ながら展望を示す。本稿でとり上げるのはアルジェリア戦争中に制作されたビラ、ポスター、映画、テレビ番組であり、戦争終了後に制作されたものではない。あくまでもこの戦争中に様々な諸個人の思考・行動に影響を与えたかもしれない情報の宣伝や抑圧こそが本稿の関心事なのである。民族解放勢力側のプロパガンダについては別の機会に論じたい。

(1) Cited by Robert J. Bookmiller, "The Algerian War of Words: Broadcasting and Revolution, 1954—62", *The Maghreb Review*, vol. 14, no. 3-4, 1989, p. 199.

(2) ある標準的な社会学辞典によれば、プロパガンダ（宣伝）とは「立場や見解の対立する問題に関して、言葉やその他のシンボルを駆使して個人あるいは集団の態度と意見に影響を与え、意図した方向に彼らの態度や意見を変化させ、さらには行動を誘うことを目的とした、慎重に計画された説得コミュニケーション活動」だと定義される（森岡清美他編『新社会学辞典』有斐閣、一九九三年）。本稿もこの定義に従う。プロパガンダとは「立場や見解の対立する問題」をめぐって特定の態度ないし立場を選択するよう（あるいは）人々を誘導する活動であるから、それはすぐれてイデオロギー的活動であり、政治宣伝であって、消費を呼びかける商業広告

とは区別される。

- (3) 見田宗介他編『社会学事典』弘文堂、一九八八年および岡堂哲雄編『社会心理学事典』至文堂、一九八二年の「宣伝」の項目を参照。エリユルの通史的概説書はその叙述を一九二〇年で終えているが、「プロパガンダの歴史を叙述することなど、一九世紀末の歴史家たちには思いもつかなかったことだろう」、「現在のプロパガンダはいかなる過去の政治現象にもなかったような性質を有している」としている。またドムナックは「政治宣伝は二〇世紀前半の支配的な現象のひとつである」として、「レーニン型」と「ヒトラー型」をとり上げている。Jacques Ellul, *Histoire de la propagande*, 2e éd., (Paris : PUF, 1976), pp. 5-6. ジャン＝マリー・ドムナック『政治宣伝』小出峻訳、白水社クセジユ文庫、一九五七年。
- (4) 杉本淑彦「一九四五年フランス国民の帝国意識——新聞報道からみるシリア騒擾とベトナム八月革命」『史林』第七三卷第六号、一九九〇年。同「失われたもうひとつの解放——一九四五年フランス国民の帝国意識」『静岡大学教養部研究報告人文社会科学編』第二六卷第二号、一九九一年。同「第二次世界大戦占領下フランスにおける帝国プロパガンダと帝国意識」『静岡大学教養部研究報告人文社会科学編』第二九卷第一号、一九九三年。松沼美穂『帝国とプロパガンダ——ヴィシー政権期フランスと植民地』山川出版、二〇〇七年。
- (5) Jean-Pierre Rioux (dir.), *La guerre d'Algérie et les Français*. (Paris : Fayard, 1990).
- (6) Charles-Robert Ageron (dir.), *La guerre d'Algérie et les Algériens 1954—1962*. (Paris : Armand Colin, 1997).
- (7) Benjamin Stora, *Imaginaires de guerre : Algérie - Viêt-nam, en France et aux États-Unis*, (Paris : Découverte, 1997); Id., *La gangrène et l'oubli : la mémoire de la guerre d'Algérie*, (Paris : Découverte, 1998); Philip Dine, *Images of the Algerian War : French Fiction and Film, 1954—1992*. (Oxford : Oxford University Press, 1994); Béatrice Fleury-Vilatte, *La mémoire télévisuelle de la guerre d'Algérie, 1962—1992*. (Bry-sur-Marne : INA, 2000); Mohammed Harbi & Benjamin Stora (dir.), *La guerre d'Algérie : 1954—2004, la fin de l'annexion*, (Paris : Robert Laffont, 2004). ただし、アルジェリア戦争期のラジオ、テレビ放送を主題とした一九九七年のロロックとして以下が主。Michèle de Bussière, Cécile Méadel et al. (dir.), *Radios et télévision au temps des "événements d'Algérie", 1954—1962*, (Paris : l'Harmattan, 1999).

一 「革命戦争」への対抗

(1) 「革命戦争」の出現

戦後フランス史は植民地戦争とともに始まった。インドシナでホー・チ・ミンらベトミンが宗主国フランスに対してベトナムの独立を宣言して始まったインドシナの紛争は、冷戦の開始と高揚に重なり、一九五〇年代には米中ソの大国が関与する国際紛争としての様相を帯びるに至り、その終結も国際会議によってもたらされた。

民族解放勢力を相手としたこの戦争は、フランスにとって従来の戦争観を覆すほどの新しいタイプの戦争であった。敵は夜の闇にまぎれて攻撃を仕掛けてくるゲリラ兵である。民族解放勢力は山岳地帯に根拠地を構えながら、農村に浸透し、住民を心理的に支配・掌握し、そこから協力を引き出しながら、支配地域の拡大を図ろうとする政治的・軍事的行動主体である。いわば農村の懐に抱かれながら住民の間を自由に泳ぎ回る「見えない敵」なのである。

しかもベトミンの戦いはインドシナ内部で自己完結するわけではない。社会主義国とりわけ国境を接する中華人民共和国は、武器援助や軍事教練を通じてベトミンへの支援に力を注いだ。農村が都市を包囲するという毛沢東の戦争論はベトミンたちの持久戦の指針となった。ホーら共産主義者にとって、共産圏からの援助を受け入れることは自然であつたろう。こうした状況は民族解放運動と国際共産主義の相似性ないし親近性をフランス人に強く印象づけることになった。インドシナの民族解放運動は国際共産主義運動によって外部から操作されており、その目標はインドシナの独立ではなくてその共産化だという認識がフランス側で力を得ることになる。かくて民族解放戦争は「革命戦争 *guerre révolutionnaire*」として理解される。それに最も明敏に反応したのは軍人である。

一九五〇年代中葉、軍関係者が多く寄稿する『国防雑誌』には、「革命戦争」についての考察がしばしば掲載されている。その一例としてオガール (Jacques Hogard) 司令官の一九五六年の論文をとり上げよう。⁽¹⁾「革命戦争」の目標は革命派による世界征服であり、それは永続的・全面的な戦争になるが、その成否は大衆の物理的・心理的な支配の可否にかかっている。「革命戦争」の進行には五つの局面がある。第一局面において、革命派のイデオロギーを流布する扇動・プロパガンダのための秘密の中核がつくられる。第二局面では、革命派はより発達した組織を用意して、情報網をつくり、敵方を孤立化・威嚇し、社会の様々な団体・機構に潜入工作を行う。第三局面の革命派は、武装集団をつくり、これを通じてサボタージュを行い、恐怖支配によって敵方を排除したり、中立者を威嚇する。ゲリラが登場するのはこの段階である。第四段階に至ると、革命派の支配地域に「解放区」がつけられ、そこに彼らの「反政府」が置かれる。この段階では革命派の主力たる常備軍が現れ、反乱は正統的外観を帯びる。最終局面で革命派は主力軍とゲリラ兵力を緊密に結びつけ、政治的・心理的な全般的反抗を導く。こうした革命戦争は全世界で始まっており、中ソやその衛星国はすでにそのための基地になっており、「腐敗」しつつある国も多い。フランス連合は一九四五年以来この「革命戦争」の「連鎖的戦場」になっている。

オガールの見るところ、「共産主義の永続的・普遍的革命戦争」が世界全体で進行しており、インドシナや北アフリカで発生した紛争はその地域的表現である。政治的・経済的・社会的状況へのムスリム大衆の強い不満から反乱が生じたアルジェリアは、現在「革命戦争」の第三局面にあるとされるが、これに打ち勝つには改革だけでも軍事的手段だけでも不可能だという。大衆支配を可能にする革命派の政治組織を破壊し、「心理活動」を巧みに展開し、フランスの愛国主義的理想で彼らの「人種主義的・排外主義的イデオロギー」を圧倒することが必要だとされる。「革命戦争」のポイントが住民大衆の征服・支配にあることを認めて、フランス側が大衆の忠誠を獲得できるように、心理

レベルでの戦略的対応の必要を説くわけである。

同じく一九五六年に出版されたナヴァール將軍の回顧録も、インドシナ戦争の教訓として類似の見地を示している。近代的な方法・手段でゲリラと闘うことは無駄であり、「政治的活動と情報に支えられた」柔軟で機動的な反ゲリラ戦のみが有効だとして言う。

「敵は住民の協力があつて初めて目論見を達しうるので、これと戦うには、住民を監視し、安心させ、保護することで、彼らをわが陣営につなぎとめることが不可欠だ。部隊を張りつけて絶えず住民と確かな接触をもつことによつてのみ、この成果が期待できる。」⁽²⁾

反ゲリラ戦争遂行のために、住民に密着し、情報を獲得し、彼らを心理的に獲得・掌握する必要を軍人たちは痛感していた。もつともインドシナと違って、イスラム文化圏のアルジェリアでは共産主義運動は極めて弱体であり、FLNもそれを支援するアラブ・ナショナリズムも共産主義ではない。だが両地域の民族解放運動のゲリラ的武装闘争形態やそれへの外部的支援という共通性は強いインパクトをもったし、この反乱へのハンガリーのブダペスト・ラジオ局による好意的報道ぶりや、後の中ソ両国による支持は、やはりこの運動と国際共産主義との関連を疑わせた。インドシナ戦争終結からほとんど時間を置かずにアルジェリア戦争が始まったため、フランス人はインドシナの経験から十分に教訓を汲み取る間もなく、両地域の民族解放運動の地理的、文化的、宗教的、イデオロギー的差異に注意を払う余裕もなかった。⁽³⁾ フランス人たちがふたつの紛争を同一視したことは自然であつたらう。かくてアルジェリア戦争もまた「革命戦争」として表象され、特殊に心理戦・思想戦としての様相を帯びるのである。

(2) 「反革命戦争」における「心理活動」

革命派の「革命戦争」に対決する戦い——「反革命戦争 (guerre contre-révolutionnaire)」と呼ばれた——においては、住民大衆の征服・掌握如何が勝敗を分けることになる。敵方の情報を収集・分析し、アルジェリアの住民の支持・忠誠を獲得するために宣伝活動を行うのは何よりも軍の任務である。一九五五年三月、第一〇軍管区司令部は心理局 (bureaux psychologiques) を管区、師団レベルに設立した。当初これは「革命戦争」の理論を幹部軍人に教えて、敵方のプロパガンダへの抵抗力をもたせることが当初の目的であったが、やがて拡大し、ムスリム住民と接触を保つことを主たる使命とするようになった。「心理活動」の対象は軍幹部からムスリム住民へと拡大したわけである。

さらに特別権限法成立後の一九五六年四月には、ブルジェス・モヌーリ国防相直属の情報・心理活動部局 (Service d'action psychologique et d'information) が新設され、七月には心理局は第五局 (cinquièmes bureaux) として編成替えされる。第五局は一九六〇年二月に解消されるまで、現地でのプロパガンダ活動の最前線を担うことになるが、仏軍最高司令部の他、全軍管区司令部、アルジェ、オラン、コンスタンチヌの師団司令部さらには全作戦区域司令部に、各々付属するようになる。情報活動の重視がうかがわれる組織再編である。⁽⁴⁾

こうした組織的枠組みの下で、第五局は週刊紙『ル・ブレド (Le Bled)』(アルジェリア内陸部の意) を本国と現地で二三ないし三五万部発行し、都市部では直属の部隊にキャンペーン活動を展開させる一方、農山村にはビラ・拡声器宣伝隊 (Compagnies de haut-parleurs et de tracts) を派遣し、ムスリム住民相手のプロパガンダ活動に当たらせた。⁽⁵⁾ この活動には映画上映、レコード鑑賞、雑談などの娯楽の要素も含まれる。

ある軍人の報告によれば、ムスリム住民のうちで反乱派に与する者はごく少数だが、無条件にフランスを支持する者も同じく少数であり、大多数は明確な意見をもっていない。平均的なムスリムは自分たちの物質的・精神的生生活条

件がヨーロッパ系に比べて劣悪だと感じ、さらにフランス人や行政当局から受けた差別、ひどい待遇、悪意ある言動に怒りを抱いている。この復讐心に反乱派は巧みにつけこんでおり、自由、平等、独立といった反乱派のプロパガンダは実に大きな効果を生んでいる。これに対抗する「心理活動」は、相手の条件（経済状態、職業、年齢、性別、教育、文化傾向）に合わせて実行してこそ効力をもつ。フランスが絶対にアルジェリアを放棄しないという決然たる態度を示しながら、ムスリム住民に対する改革の約束を誠実に履行することが必要だといっているのである。⁽⁶⁾

こうした「心理活動」は軍の独占的活動ではない。現地では第五局はアルジェリア駐在相ラコストの下に付属しており、政府の政策を「心理活動」のプログラムに転換するには、ラコストの官房スタッフとの協同が必要であった。そればかりではない。アルジェリアの広大な領域に散らばるムスリム住民を掌握・支配することは、各県の数少ない行政官だけでは到底不可能である。行政からまったく見捨てられた集落が内陸部には数多くあり、こうした「統治不足」を補うために、一九五五年には特別行政部局 S A S II Sections administratives spécialisées) がつくられ、軍人が行政官の代わりに村を治め、ムスリム住民への福祉・教育・医療などの様々な社会サービスを提供するようになっていた。ムスリム住民と日常的に接触する彼らも「心理活動」の一環を担うことになる。⁽⁷⁾

さらにインテリジェンスやプロパガンダは軍およびアルジェリア相だけの領域ではない。一九五六年以降、フランスにとっては国内問題であるはずのこの紛争が国際社会の関心を集め、国連で討議されるようになるや、外務省も関わりざるをえなくなる。同年一月にヨーロッパ局副局長ラングレ (Henri Langlais) の下に設置されたアルジェリア問題連絡部 (M L A II Mission de la liaison des affaires algériennes) は、在外公館が入手したアルジェリアに関する情報を集約してアルジェリア相に伝達し、また本省の諸部局や在外公館にも情報を提供することであった。外務省も世界各国に対して敵方が行っている「外交活動」について情報収集をする一方、フランスの立場を対外的に正当化

(1) ビラ、ポスターによるプロパガンダ

ビラ、ポスターなどの紙媒体は最もポピュラーなプロパガンダの手段であり、映像・音声史料と違って保存されやすく、歴史家にとっても比較的アクセスしやすい史料である。しかしここにも注意すべき問題がある。「心理活動」で接触すべきムスリム住民のほとんどが非識字者であることだ。⁽¹⁾ オルレアンスヴィル県副知事の報告によれば、当局が手近な識字者のムスリムにビラを渡して読ませても、大抵意味を歪曲して伝達されるという。電気の通らない山間部ではラジオ放送によるプロパガンダも効果がないから、最も確実な伝達は口コミだと述べているほどである。⁽²⁾

とはいえ、口頭でのプロパガンダは多大な労力を伴う上に、伝達しうる範囲も限られる。やはり紙媒体のプロパガンダが有力であるが、非識字者の多さを考慮して、イラストを中心にしたものが多い。筆者はこれまでエクサン・プロヴァンスの海外文書館やヴァンセンヌの国防省文書館で、これらのビラ、ポスターを調査してきた。著作権の関係上、図案を示すことは差し控えるが、以下それらの内容を説明しつつ、その特質を考察することにした。ここでは軍・行政府などの公権力主体の発行したビラ、ポスターをとり上げる。これは次の通りいくつかの主題に区分できる。

① 駐留フランス軍兵士の役割の正当化

まずフランス軍兵士向けのプロパガンダがある。「諸君は彼らを守るために来た」と題されたビラ⁽³⁾を見よう。はためく三色旗のなかにあしらわれた写真には談笑するフランス人とムスリムの男児二人が写っている。そのメッセージは明確だ。アルジェリアでは善良なフランス人とムスリムが本来仲良く共生しており、それを守るのがフランス軍の役割だとこのビラは訴えている。植民地の現実を美化する一方で、そこに投入される兵士たちに向けて軍事活動目的の正当化を図っているのである。

同種の発想に基づく別のビラは「人々を生かすために戦おう」と題して、子連れのムスリム女性を背後に守る仏軍兵士のイラストを多色刷りで描いている。⁽⁴⁾ 自動小銃で武装した兵士の足は地面にいる黒い蝮を思い切り踏みつけて、赤い血を吐かせているが、この蝮には白抜きでFLNと書いてある。無辜のムスリムたちを守るフランス軍の「護民官」イメージはここでも明確である。このビラもやはり兵士に向けて、アルジェリアの住民保護が戦争目的であることを理解させるプロパガンダである。

この戦争の遂行上、プロパガンダそのものが重要であることを公然と認め、そのための一層の努力を個々の兵士に求めているビラもある。港の風景をバックに、大きな赤い文字で「兵士よ！」と呼びかけるビラは、⁽⁵⁾ 最上部に駐仏アメリカ大使ディロン（Douglas Dillon）の発言（一九五七年一月二六日）を引用する。曰く、「フランス人たちよ、諸君に助言させていただく。あなた方はプロパガンダに無頓着すぎる」。ビラの下部に付けられたキャプションは、「この正しすぎる非難をよく考えよ。アルジェリア問題についての正しい情報を理解せよ」と兵士たちに命じ、最下段には、「フランス領アルジェリアの宣^{プロパガンダ}伝係になれ」という大きな文字が踊っている。このビラは特定の情報を伝達するものではないが、他のプロパガンダと併せて考えれば、その含意は理解しやすい。フランス軍兵士はアルジェリアの住民の保護と平和の回復という「正しい目的」のために派遣されているのであり、この方向に沿った宣伝活動をムスリム住民に向けて展開せよというわけである。

② 敵のイメージ

ではこうしたアルジェリアの無辜の住民と対置されるべき敵方は、どのように描かれているだろうか。これにはいくつかのパターンがある。

第一は敵の無法ぶりや貪欲さを強調するものであり、戦争における古典的宣伝である。「これが匪賊の姿だ」と題する緑色刷りのビラ⁽⁶⁾は、覆面顔の反乱派をバッタに見立てて「匪賊 fellaga」と呼び、「匪賊の通るところはどこもかしこも、もはや何も残らない」として、彼らが良民からカネを奪い、子を拉致し、学校を破壊し、診療所を荒らし、収獲物を燃やす無法者たることを強調し、「匪賊の通過は破滅、葬儀、涙、飢餓、貧困を意味する」と、ムスリム住民たちの恐怖を煽り立てる。FLNからカンパを迫られるムスリム住民の被害者意識をかき立てることで、反乱勢力との分断を図ろうとする戦略が明瞭である。

第二は敵の小心さを強調するものである。良民に対しては冷酷非道に振る舞える敵も実は小心で、フランス軍の前では逃亡するしかないほど無力だというメッセージである。残虐さの強調だけでは、恐怖心から住民を敵方の支配に委ねてしまうかもしれない。強力なフランス軍に比べれば敵は恐れるに足りない存在であることを示してこそ、住民を獲得できる。

「恐怖に駆られると人は逃げ出す」と題されたビラ⁽⁷⁾は、フランス語とアラビア語で二人の民族解放軍兵士の会話をコミカルに描く。左後景にはフランス軍に討伐された仲間たちの死体が累々と横たわる。一方曰く、「頭ア、皆殺されちまいましたぜ。指令を下せえ」。すると他方が答えて曰く、「神のご加護を！ ワシは次の戦勝のために一走りしてくるわい！」。

フランス軍による山狩りで逃げていくゲリラたちを指差して仏軍兵士に教えているムスリムを描いたビラは、「和平化の軍隊がそこにいる。話してくれれば、匪賊どもは逃げ出す」と訴える⁽⁸⁾。だがこうしたビラは、実はフランス軍部隊がムスリム住民の非協力的態度により敵情報の入手に苦勞しており、神出鬼没のゲリラ兵の掃討に苦戦していることを暗黙に語っているのである。

第三は敵の外部操作性を強調するものである。民族解放勢力なるものは自生的な集団ではなくて、アルジェリアの外部から操作されている駒にすぎないというメッセージである。この「外部」にもいろいろあるが、最も一般的なのがエジプトを本拠とするアラブ・ナショナリズムである。

「匪賊よ、カイロからの指令だ」と題された赤黒の二色刷りビラ⁽⁹⁾は、中央に髑髏の柄の剣二本を交差させ、その奥で目だけを見せて不敵に笑うアラブ人の覆面顔が描かれ、紙面一杯に「指令」が書き連ねてある。「電柱を倒せ。電線を切れ。水道管を切れ。道路を止めろ。橋を落とせ」と、「・・・を切れ (Tu couperas...)」とふうりフレインとともに破壊の対象が次々と指示される。しかもこの指令は徐々に文字が大きくなっていき、「口髭を切れ。耳を削げ。唇を削げ。鼻を削げ。喉をかき切れ」と、攻撃対象はモノから人へ向かい、一層凄みと残酷さを増していく。これはFLNが非協力者や親仏派に見せしめとして行った肉体的制裁から着想を得たものと思われるが、このビラの最大のアピールはFLNはエジプトに操作された狂信者集団だというものである。凶案といい、文字のロゴといい、おどろおどろしい悪魔的イメージを喚起している。反乱の外部操作性という政治的主張を、残酷性・狂信性というイスラム教に対する西洋的偏見で包み込んだこの「作品」は、最後にフランス側からの警告として、「いつかお前には神の罰が下り、首を刎ねられるだろう」と結んでいる。

その「外部」を国際共産主義だとするものもある。「共産主義者が仮面をとった」と題するビラ⁽¹⁰⁾。その上半分では暗闇で戦車の人々を轢き殺し、下半分では血まみれの二つの遺体が地面に横たわる。戦車には赤い鎌とハンマーを組み合わせたマークが白抜きでブダペストの文字とともに浮かび上がる一方、惨殺遺体には「FLNにより殺害」「PCA（アルジェリア共産党）により殺害」とのプラカードが掛けられている。メッセージは明瞭だ。ハンガリー事件とアルジェリアでのテロ活動はともに共産主義者の陰謀だというわけである。

③ ムスリム住民への呼びかけ

ムスリム住民の掌握・支配こそが「心理活動」にとって最重要の課題である。そこで彼らを民族解放勢力から隔離し、フランス側に獲得する目的で、フランスがアルジェリアにもたらす利益を強調する一方で、反乱勢力への共謀者には峻厳な処罰をもって臨むという、ムスリム住民の損得勘定に訴える功利主義的プロパガンダが登場する。

アルジェの港の風景を描いたポスターがある。⁽¹¹⁾ マルセイユ行きの船に続々と乗り込む数多くのムスリムたち。上部には「これらカビリアの労働者たちは本国に上陸して、年二二〇億フランものカネを家族に送金するだろう」とあり、隣には故郷の父親が息子からの仕送りの入った手紙を喜ぶ様子が描かれている。一見すると労働者派遣募集のポスターのようだが、その正体は視線を最下部に落とすと明らかとなる。「カビリアの良識は悪しき勧めに打ち勝つ」。カビリアは昔からフランスへの反逆の拠点であったが、それに対して出稼ぎ労働市場としてのフランスの有用性を訴え、反乱派の誘いに乗るなど説いているわけである。

最も数多く見られるビラはムスリム住民に対してフランスと反乱派のいずれの側につくのかを迫るものである。二枚のイラストが明るい田園・学校生活と破壊・放火された建物を描き分け、フランスのもたらす「平和・正義・幸福」と反乱派のもたらす「死・不幸・不安」とを対比するのがお決まりのパターンであるが、⁽¹²⁾ 地域によってはその呼びかけは恫喝的な内容になる。「この村の住民諸君へ」と題するビラは、⁽¹³⁾ 「諸君は反徒を受け入れてきた。やつらにカネや食糧を与えてきた。沈黙によってやつらを助けてきた」と村人たちの「罪状」を挙げる。ビラはこうした反乱派への協力は犯罪行為だと警告し、「選択せねばならない。平和とフランスの保護か、犯罪と懲罰か」と踏み絵を迫る。

以上、公権力主体によるプロパガンダは、フランス軍の駐留目的はFLNのテロからアルジェリア住民を守り、平和を維持することだとして、FLNをエジプトやソ連など外国勢力に操作された貪欲で残虐な狂信集団だと描きなが

ら、フランスを信頼してこれらの敵と一線を画するようにムスリムたちに求めているのである。

(2) 映像によるプロパガンダ

(a) ニュース映画

一九五〇年代末までニュース映像は、テレビ放送よりも映画館で劇映画の前に上映される短編ニュース映画 (actualité) で見られることが普通であった。当時のニュース映画を今日見ることはフランスの研究者にとってさえ不可能に近く、それにアクセスできない筆者もその内容について論じることはできない。ここでは、ニュース映画制作会社アクチュアリテ・フランセーズ (Actualité française) のニュース映画目録を調査したデボワの研究⁽¹⁴⁾に依拠して、アルジェリア戦争を題材としたニュース映画の制作状況がこの戦争の展開と大きく対応していることを確認しておくにとどめる。

まず反乱の始まった直後の一九五四年一一―十二月につくられた四本のニュース映画のうち三本は反乱の根拠地オーレス地方での作戦を主題とし、残り一本は『匪賊の降伏』と題されている。この反乱は本国人の注意を確かに引いているが、まだそれは戦争とは認識されておらず、状況の回復に楽観的な見通しが支配的であったことが裏づけられる。一九五五年は八月にモロッコおよびアルジェリアで大規模な暴動が起こるが、この年はその直前に『オーレス』というニュースが一本制作されただけである。

状況が大きく変わるの是一九五六年である。この年には九本制作されたが、そのいくつかのタイトル (『安全』『和平化』『武器配給』『交戦』) は、この紛争が事実上の戦争として認識されるに至ったことを示している。この年に成立したモレ内閣の下で徴兵が始まり、アルジェリア駐留兵力が四〇万人にまで膨張して行く状況を反映した制作実績

と言えよう。ただしこの後のニュース映画制作は、一九五七年に三本、一九五八年に二本、一九五九年に一本へと漸減し、一九六〇年に六本に増えたものの、一九六一年には一本に戻った。ニュース映画の制作実績は状況の急激な変化や人目を引く事件の有無によって大きく変動することが読み取れる。一九六〇年の制作本数の多さが、何よりも一月末にアルジェで発生したバリケード反乱（ドゴールの民族自決権容認政策に反発した現地右翼の反乱）によってもたらされたことは、一―二月の間に制作された三本のタイトル（『暴動』『事件』『アルジェは平穩に』）からも読み取れる。このアルジェの反乱劇は国民的な関心を集めたが、タイトル通りまもなく挫折したのである。

(b) テレビ放送

視聴覚情報時代において最も訴求力の強いメディアはテレビ放送である。アルジェリア戦争当時のテレビ放送はまだ一チャンネルのみの白黒放送であったが、テレビ受像機の所有台数は一九五八年の八〇万台から一九六二年には約三〇〇万台へと増加した。まさにテレビはこの戦争の時代に急速に成長したニュー・メディアである。

政治家によるテレビの活用は第四共和制期から始まっており、その先鞭をつけたモレ首相はしばしばテレビ放送のインタビュー番組を通じて自己の政策を語った。モレ内閣期にその種の番組は一〇回ほど放送されたが、その初回の一九五六年六月一八日の放送で最も彼が力説したのはアルジェリア政策であったという。だがテレビ放送の政治的影響力を最も明敏に理解し、これを巧みに利用したのは、何と云っても第五共和制初代大統領のドゴールである。実際、第五共和制発足の一九五九年一月からアルジェリア戦争終結まで六回行われたドゴールの記者会見はすべてテレビ中継⁽¹⁵⁾されている。

一九六一年四月、アルジェリアの和平交渉に反発した現地駐留仏軍最高首脳四将軍が本国政府に反逆を企てた「將軍フロンド」に際して、テレビはその絶大な訴求力を遺憾なく発揮する。ドゴール大統領は軍服姿でテレビ・カメラ

の前に登場し、断固として自己の政策を擁護し、反乱軍人を厳しく非難しながら現地軍将兵に規律服従を要求した。⁽¹⁶⁾ この情景は大統領が軍人出身者であるとともに、軍の統帥権の掌握者であることを国民に改めて強く印象づけ、この反乱を包囲・粉碎する世論の形成に決定的な影響を与えた。テレビ・ラジオを通じて国民に直接訴えるドゴールのスタイルがここでも踏襲された。それはまさしくテレビ時代の戦争のあり方を象徴する光景である。

さてアルジェリア戦争はテレビ映像として家庭に入ってくる最初の戦争である。この戦争はどのように伝えられたか。当時のテレビ番組を見ることのできない筆者は先行研究に全面的に依存するしかないが、そこで必ず言及されるのが報道番組『第一面五段抜き（Cinq colonnes à la Une）』である。第二次大戦中にラジオ放送「アメリカの声」のロンドン支局長を務めたラザレフ（Pierre Lazareff）は、戦後英米のテレビ放送に接してこの新しいメディアの可能性に魅かれていた。技術革新による撮影機材の軽量化・高性能化は屋外からの中継放送を可能にし、スタジオ内でアナウンサーが原稿を読み上げるだけのニュース番組とは異なる新しいタイプのルポルタージュ番組を生んだ。ラザレフたちが制作した『第一面五段抜き』がそれである。⁽¹⁷⁾

一九五九年に始まったこの番組はアルジェリア戦争をしばしばとり上げた。毎回の放送時間は一六分前後と短い⁽¹⁸⁾が、それまでタブー扱いされてきたこの戦争を映像によって伝えたことはやはり画期的であった。一九五九年一月九日の最初の放送回特集「ロベール伍長」は、南仏プロヴァンス出身の若者ロベール（Charlie Robert）がアルジェリアで軍務に就く日々を追ったものである。ロベールと両親を結ぶものは手紙しかないが、番組は郵便の役割を代行する。前日に現地で撮影された映像をマルセイユの家族に見せるのである。映像の中でロベールは両親に挨拶を送り、地中海の対岸で健気に頑張る愛息の姿を見て母親は涙を拭う。マルセイユから中継放送された親子の対面は、まるで本国とアルジェリアの間で同時中継を行っているような印象を与えつつ、全国の視聴者を大いに感動させたという。

この番組が伝えるロベールやその仲間たちの日常とは、村をパトロールし、現地の学校で授業をし、住民の世話をしてやることであって、敵と戦うことではない。ここには戦争を想起させる残酷な映像はない。軽機関銃の発射音や上空を飛ぶ飛行機の姿はあっても、実際の戦闘シーンが映るわけではない。地面に横たわる死体もなければ、燃え盛る民家もない（そうした戦争写真は『パリ・マッチ (Paris Match)』誌に掲載された⁽¹⁹⁾）。茶の間に飛び込む映像ゆえの当然の配慮とも言えるが、それは死も流血も悲鳴も伝えない、平和な映像である。ここではロベールたちには戦士というよりも、むしろ「和平化」作戦の担当者としての役割が与えられている。敵を殺すためではなくて、「平和維持活動」を遂行するために、若者たちがアルジェリアに送り込まれているかのようなイメージが創出されている。

だがその三〇数年後のロベールの証言によれば、当時テレビで伝えられた彼の活動はカメラの要求に応じてなされた「やらせ」であり、「映画のようなもの」だった⁽²⁰⁾という。当然であろう。そもそもアルジェリアでの取材は軍の許可なしには成立しないし、取材班の安全確保と軍の機密保持の両方の必要から、取材の場所・方法・内容については軍の担当者との入念な事前打ち合わせが不可欠になる。完成した番組はナレーションがなければ、軍の制作した映像かと思われる出来栄えだったという。

番組『第一面五段抜き』はその後にも繰り返しアルジェリアをとり上げた。「アルジェリア・チュニジア国境地帯」（一九五九年三月六日放送）や「戦闘のアルジェリア」（同年一〇月二日放送）など、部隊の様子を伝える映像もあるが、やはりそれは戦闘シーンではない。戦場のリアリティから隔絶された映像が伝えるメッセージは容易に想像できる。フランス軍はアルジェリアの住民の平和な暮らしを維持し、その向上・発展を助けるために駐留しているのだというメッセージである。こうした放送はフランスの「和平化」政策の正当性を視聴者に訴える機能を果たす。これを「フランス領アルジェリアのプロパガンダ」と呼んでも差し支えなからう。

だが一九六〇年以降、この番組の内容は微妙に変調を遂げていく。まず同年一月末、ドゴールの民族自決権容認政策に反発するアルジェの軍民右翼が街頭反乱を起こしたが（バリケード反乱）、ドゴールの決然たる拒否を前に反乱は頓挫した。番組は「アルジェ事件回顧」（一九六〇年二月五日放送）でこの騒動を振り返るが、そこにはヨーロッパ系だけでなく、カスバ地区のムスリム市議会議員をも登場させている。また「アルジェはどう考えるか」（同年一月二日放送）では、リベラル派学生デモの様子やムスリム学生へのインタビューを流している。ムスリム学生はここで顔を隠して登場したが、親仏的立場にないと思しき者の言葉をテレビが直接視聴者に伝えるようになったことは大きな変化である。

同日放送の「サハラのマ畑」は、ドゴールの腹心でサハラ地域共同機構総代表のギシャール（Olivier Guichard）が臨席する道路開通式をとり上げている。ここにコンスタンチヌ・プランを通じたフランスのアルジェリア開発の美化を読み取ることも可能だろうが、これまでのように軍隊が前面に出てくる番組作りは消えようとしている。一九六一年以降、この番組はムスリム民族主義者やリベラル派フランス人にも発言させ、これまで軍による治安維持問題としてとり上げてきたアルジェリア問題を、ヨーロッパ系、ムスリムの如何を問わず、多様な立場の市民の声で語らせるようになった。左右のバランスに配慮しながらも、「フランス領アルジェリア」を自明の前提としない番組作りに変化を遂げたのである（表1参照）。

番組制作者のラザレフは紛れもなくドゴール支持者であり、番組は放送前に担当係官によってチェックを受けるから⁽²¹⁾、政府の方針から大きく逸脱する内容ではありえず、この制作方針の変化もドゴールの民族自決権容認政策に沿うものだとも言えるが、それはもはや少なくとも「フランス領アルジェリアのプロパガンダ」とは簡単に呼べない番組になっていた。

表1 フランス放送協会制作テレビ番組『第一面五段抜き』（1959—1962年）

特集テーマ（放送日）	番組概要
「ロベール伍長」 (1959/1/9)	アルジェリア駐留軍の下士官の日常生活。南仏の家族へのインタビュー。
「アルジェリア・チュニジア国境地帯」(1959/3/6)	電流鉄線による警戒。浅瀬での渡河。Soukief 港、Negrine オアシス、Bordj el Meriz 村、伝書鳩の風景。Dulac 将軍へのインタビュー。
「戦闘のアルジェリア」 (1959/10/2)	Artois 司令部での部隊行軍。病院の負傷兵。Bigcard 大佐の戦線区域。
「アルジェ事件回顧」 (1960/2/5)	バリケード反乱の総括。Lagaillarde 一派の降伏。カスバ区域の市議 Ben Salem へのインタビュー。
「地中海での警戒」 (1960/5/6)	アルジェリア沿岸の海上監視。
「アルジェはどう考える」 (1960/12/2)	アルジェ大学生。リベラル派学生のデモ。元兵士やムスリム学生へのインタビュー。
「サハラのマ畑」 (1960/12/2)	Olivier Guichard による道路の開通式。村の住人たちや道路建設技師へのインタビュー。
「内陸部はどう考えるか」 (1961/1/6)	旧メッサリ派女性、平和を願うムスリム医師へのインタビュー。
「カビリアの特派員から」 (1961/5/5)	Fonde 大佐とその連隊兵士たちへのインタビュー。
「全世界が我々を見ていた」 (1961/5/5)	アルジェリア戦争について世界の様々な人々へのインタビュー。
「北アフリカのフランス人」 (1961/6/2)	チュニジア生まれでコルシカに移住したフランス人たちへのインタビュー。
「戦争から7年のアルジェリア」(1961/10/6)	7年間の戦争の回顧。アルジェのムスリム、ヨーロッパ系（極右・リベラル）へのインタビュー。
「戦争の終結」 (1962/4/6)	アルジェリア・チュニジア国境地帯での仏軍中尉、SAS 下士官、FLN 活動家へのインタビュー。
「アルジェリア 大量脱出」 (1962/6/1)	海路・空路でアルジェリアから本国に引き揚げてきたフランス人たち。パリの収容センターでの生活。引揚者家族へのインタビュー。

典拠：CinémAction : Revue de cinéma et de télévision, no. 85, 1997, pp. 239-240 より筆者作成。

- (1) 一九五〇年のデータでは、非識字率は本国では三・一パーセントだが、アルジェリアではヨーロッパ系で六・三パーセント、ムスリムでは九〇パーセントに上る。René Gendarme, *L'Economie de l'Algérie : sous-développement et politique de croissance*, (Paris : Armand Colin, 1959), p. 64.
- (2) CAOM, 4I/58. [Signature illisible], Rapport du sous-préfet de l'arrondissement d'Orleansville au préfet, 28 juin 1956, Orleansville.
- (3) CAOM, série 9 Fi 097. Tract « Vous êtes venus les protéger », s. d.
- (4) CAOM, série 9 Fi 344. Tract « Lutons pour faire vivre », s. d. [1959].
- (5) CAOM, série 9 Fi 084. Tract « Soldats ! », s. d. [1957-62].
- (6) Service historique de la Défense, département de l'Armée de terre, Château de Vincennes (SHDDAT : 団長 Service historique de l'Armée de terre), IH1117/2. Tract « Voici l'image du fellaga », s. d.
- (7) SHDDAT, IH1117/2. Tract « La peur apprend aux gens à courir », s. d.
- (8) SHDDAT, IH1117/2. Tract « L'armée de pacification est là », s. d.
- (9) SHDDAT, IH1117/2. Tract « Fellaga voici les ordres du Caire », s. d.
- (10) CAOM, série 9 Fi 482. Tract « Les communistes jettent le masque », s. d. [1956].
- (11) Service historique de la Défense, département de l'Armée de l'air, Château de Vincennes (SHDDAA : 団長 Service historique de l'Armée de l'air), KI8566. Affiche « Le bon sens kabyle triomphe des mauvais conseils », s. d.
- (12) SHDDAT, IH2461/2. Tract « Avec la France, avec les fellaga », s. d.
- (13) SHDDAT, IH2461/2. Tract « Habitants de ce douar », s. d.
- (14) Evelyne Desbois, “Des images en quarantaine”, in Rioux (dir.), *op. cit.*
- (15) 団長 Fabrice d'Almeida & Christian Delporte, *Histoire des médias en France : de la Grande Guerre à nos jours*, (Flammarion, 2003), pp. 166-167, 183-185, 188.
- (16) Charles de Gaulle, *Discours et messages, t. III, Avec le renouveau, mai 1958—juillet 1962* (Paris : Plon, 1970), pp. 306-308.
- (17) Jean-Noël Jeanneney & Monique Sauvage, *Télévision, nouvelle mémoire : les magazines de grand reportage* (Paris : Seuil, 1982), chap. 2.
- (18) 団長 Jérôme Bourdon, “La guerre d'Algérie à la télévision”, in Laurent Gerveneau, Jean-Pierre Rioux et al., (dir.), *La France en guerre d'Algérie : novembre 1954—juillet 1962*, (Nanterre : BDIC, 1992) ; Fleury-Vilatte, “Cinq colonnes à la une : de l'événement à l'histoire”,

- in de Bussière, Méadel et al. (dir.), *op. cit.*; Debois, *op. cit.*, p. 567ff.
- (19) Marie Chominot, "Le «film» de la guerre : les débuts de la guerre d'Algérie dans l'hebdomadaire illustré *Paris Match* (novembre 1954 - juillet 1956)", in Harbi & Stora (dir.), *op. cit.*
- (20) Stora, *La gangrène et l'oubli*, *op. cit.*, p. 45; Bourdon, *op. cit.*, p. 243.
- (21) D'Almeida & Delporte, *op. cit.*, p. 187.

三 情報の統制

情報政策は自己正当化の主張や敵対陣営の非難・中傷ばかりではなく、政治的に好ましくない情報の抑圧・無化という機能をも併せもつ。関係当局にとって不都合な事実を隠蔽したり、その発覚を遅延させることで、起こりうべき政府非難を回避・緩和し、政治状況を操作することがその狙いである。戦争においてはこの種の情報統制は不可欠となる。

一九五五年四月三日の非常事態法は、アルジェリアで非常事態が宣言された場合、内務相、総督、知事が新聞、出版、ラジオ放送、映画上映、演劇上演のコントロールのためにあらゆる措置をとりうることを認めている。さらに一九五六年三月の特別権限法でも、同種の情報統制を認めている。だが実際の検閲、禁止、差押えは、その執行に関する明確な規則がないまま行われた。また個々の情報統制措置の発動に際しては、その理由が明示されるわけではないので、当局の意図は必ずしも明確ではない。

ジャーナリズムにとっては現地取材が不可欠であるが、特別権限法以後、アルジェリアへの渡航は一層困難になっ

た。取材渡航には現地当局の滞在許可が必要であり、当局にとって好ましからざるジャーナリストには許可は出ない。また滞在を許可されたジャーナリストも、戦地への取材に際しては軍の報道官の同伴を受けざるをえないので、撮影・インタビューなどの取材活動は大きく制限される。また現地特派員が「反乱への共謀」の容疑で、現地の警察・検察により「家宅搜索」を受けることもしばしばである。軍はジャーナリズムの報道を監視する一方で、軍映画写真部（Etablissement cinématographique et photographique des armées）を通じてメディアに映像・写真を提供する便宜を図った。⁽¹⁾ アルジェリアの現状を伝える報道は根底的に当局の承認・協力の下に置かれていた。では、アルジェリアをめぐる報道や表現に対する情報統制の実態を、メディアごとに見てみよう。

(1) 新聞・雑誌

新聞・雑誌などの紙媒体は日々のニュースを伝達する最も古典的・一般的な伝達手段である。通常政府の支配下でないこれらの自由なメディアこそが、非常時においては統制の最大の標的になる。アルジェリア戦争期（一九五四―六二年）にフランス本国では新聞の発行前の検閲は、一九五八年五月の危機を除いて実施されなかった。代わりに情報統制手段として用いられたのが、発行後の差押え（saisie）である。

新聞社は刷り上がった新聞一部を内務省、警察、国防省の担当官に提出し、問題ありと判断された場合には内務相がパリ警視総監ないし当該地域県知事に差押えを命じる。こうして新聞は印刷所の出口や地方の販売委託所で差押えられる。しかしこれはフランス本国でのやり方である。アルジェリアでは特別権限法に基づき、政府ないし総督が一切の出版物を規制するためにあらゆる権限を行使するが、総督はこの権限を県知事に、県知事は軍当局に委任した。その結果軍の「心理活動」部門が新聞の検閲・差押えを行った。⁽²⁾

ハリソンの先駆的研究⁽³⁾によれば、この戦争中に行われた新聞・雑誌の差押えは、本国で二六九件、アルジェリアでは四二八件に上る（表2参照）。本国では差押えの標的となったのは、ほとんど左翼・極左系紙であり、全期間では全体の七四パーセントを占める。憲法改正レフエレンダム前の一九五八年七月九月の間だけで、左翼系の『カナール・アンシエネ（Le Canard enchaîné）』紙は七回、『レクスプレス（L'Express）』誌は五回の差押えを受けた。一九五九年までは右翼・極右系紙の差押えはないに等しい。差押えの政治的バイアスは明瞭である。

他方アルジェリアでは、共産党機関紙『リュマニテ（L'Humanité）』と現地系列紙『アルジェ・レピュブリカイン（Alger républicain）』は、非常事態法により戦争終結まで禁止された。この地では差押えは主として左翼・極左系紙に対して執行されたが、その割合は全体の五八パーセントにすぎず、本国ではほとんどなかった中道・右翼系紙への差押えも相当に行われており、政治的バイアスはむしろ弱まっている。差押えの最も多かった一九六〇年を見ると、中道・右翼

表2 アルジェリア戦争期の新聞・雑誌の差し押さえ件数（1955—1962年）

年	政治的傾向						計
	極左	左翼	中道	右翼	極右	不明	
1955	4(11)	3(4)	-(2)	-(-)	1(-)	1	9(17)
1956	12(1)	5(15)	-(1)	-(1)	-(-)	-	17(18)
1957	22(2)	12(47)	-(10)	-(1)	-(3)	-	34(63)
1958	13(5)	15(46)	-(18)	2(2)	-(6)	-	30(77)
1959	3(-)	8(6)	-(-)	-(-)	7(7)	-	18(13)
1960	22(-)	20(34)	-(22)	2(28)	22(4)	-	66(88)
1961	26(-)	21(14)	-(9)	2(31)	10(13)	1	60(67)
1962	9(61)	5(2)	1(4)	11(18)	8(-)	1	35(85)
計	111(80)	89(168)	1(66)	17(81)	48(33)	3(33)	269(428)

注：()の外がフランス本国、()内がアルジェリアでの件数。アルジェリアについては1962年の数値は1-6月分であり、ここでは省いた年数不明の差し押さえが158件あり、それを加えると総計586件となる。

典拠：Martin Harrison, "Government and Press in France during the Algerian War", *The American Political Science Review*, vol. 58, no. 2, 1964, p. 277, tables 1 & 2より作成。

系紙への差押えは全体の六一パーセントにも達する。

この地では左派カトリック系の『テモワニヤージュ・クレティアン (Temoignage chrétien)』紙は一九五四年一月から一九五八年三月の間に六九回、『ル・モンド (Le Monde)』紙は一九五八年だけで三七回差押えられた。ステファン (Roger Stéphane)、『バラ (Robert Barrat)』、『ブルデ (Claude Bourdet)』ら『レクスプレス』誌や『フランス・オブセルヴァトゥール (France Observateur)』誌の記者たちは、「軍のモラルを傷つける」報道のゆえに訴追された。⁽⁴⁾ 現地入植者の発刊する右翼紙(『レコ・ダルジエ (L'Echo d'Alger)』、『ジュルナル・ダルジエ (Journal d'Alger)』等)は、アルジェリア死守派たちの反乱(一九六〇年一月のバリケード反乱と一九六一年四月の「将軍フロンド」)を支持する論陣を張ったために、当局から制裁を受けることになった。アルジェリアでは当局の許容範囲を超えた報道が、左側だけでなく右側にも生まれたことで、左右の区別を超えた広範囲の差押えが行われたと言えよう。

差押えは一九五九年には本国でもアルジェリアでも一時的に減少するものの、その後にはどちらにおいても急増している。これは前記の一九六〇―六一年のアルジェリア死守派たちの反乱という国内治安危機への対処の結果だと考えられるが、同時に情報統制措置を発動しやすい政治体制の性格によるものである。第四共和制下の一九五四年一月から一九五八年五月までの期間に、本国での差押えが六〇件(年平均一三件)あったのに対して、ドゴール体制下の一九五八年六月から一九六二年六月の期間には一七九件(四四件)に跳ね上がる。アルジェリアでの差押えもやはり各期間で一三三件(三二件)から三一三件(六九件)へと倍増する。差押えの頻度は政治体制の転換に鮮やかに反応しており、強大な執行権を大統領に与えた第五共和制の情報統制機能は際立っている。

差押えが行われても、当局はどの記事がその制裁の原因であるかを発表しないが、一般に軍の活動への批判、軍への不服従の呼びかけ、敵陣営の宣伝などを含む報道が最も忌避される傾向にある。バルテルミーによれば、制裁原因

を特定しえた一九五八年の差押え九三例のうち、その三六パーセントが軍に関する情報、三〇パーセントがアルジェリアのヨーロッパ系住民ないし「公安委員会」(現地右翼の組織)に関する情報、二〇パーセントがアルジェリア側の情報、一四パーセントが完全に政治的な情報を含む報道であった。⁽⁵⁾ただし複数のメディアが同じニュースを報道しても、報じたメディアの立場や重要性によって、またその報道の仕方によって、制裁発動の有無が分かれることもあり、差押えは決して首尾一貫した原則に基づいて厳密に行われたわけではない。

(2) 出版物

一九五八―六二年の間、アルジェリア戦争をテーマとした出版物の一四パーセントが検閲の対象となった。同期間に差押えが執行された書籍は三五点上るが、その三分の二は左翼系のミニユイ(Minuit)社とフランソワ・マスプロ(François Maspero)社のものであった。⁽⁶⁾差押えの政治的バイアスはここでもまた明瞭である。アンリ・アレツグの『尋問』はその最も有名な事例であろう。『アルジェ・リピュブリカン』紙の編集者が自分の壮絶な拷問体験を綴ったこの書は、一九五八年二月にミニユイ社から出て、翌月に差止められたが(その間に約六万部が売れた)、多くの欧米諸国ではベスト・セラーになり、すぐに日本語訳も出た。⁽⁷⁾差押え対象の大半は拷問、簡易処刑、虐待などのフランス軍の非人道的行為をテーマとした出版物であり、これが当局にとって最も伝達させたくない情報であったことがわかる。

(3) テレビ・ラジオ放送

テレビ・ラジオ放送は国家的管理下にあるメディアであるから、放送内容が政府に好意的になるように、管轄大臣

からフランス放送協会 R T F に圧力をかけることは至極容易であり、アルジェリア戦争の報道をめぐっても、そうした圧力があつたとされる。

一九五九年二月四日のオールドナンスで公共放送は R T F の独占事業とされた。R T F は独自の予算をもつが、情報大臣の権威の下に置かれ、その会長は閣議で任命されることになり、政府からの自立性は一層乏しくなった。ドブレ首相はしばしばテルノワール (Louis Terenoire) 情報相に、「ドゴール將軍の政策に関する情報とプロパガンダの努力」を R T F に求めるよう指示してきたし、「將軍フロンド」の際には、ラジオ放送への国家監督が不十分だと怒り、放送内容が「冷静かつ国民的かつドゴール主義的」になるように求めた⁽⁸⁾。これはアルジェ・ラジオが現地極右勢力にのつとられ、軍人反乱支持の放送をしたことへの対応であろう⁽⁹⁾。

テレビ放送では、『第一面五段抜き』やその他の報道番組が制作したいくつかのアルジェリア関連ニュースは放送されなかった。「アルジェリア・コルシカ資料」(一九五八年七月)、「国連でのアルジェリア問題」(一九五九年一月)、「ニューヨークでのアルジェリア人デモ」(一九六〇年五月)、「一九六〇年一月二七日のデモ」などがその一部である。政治的介入ないしそれを予期した自己検閲の結果だとしか考えられない。また論説番組『生命の流れ (Ensemble vie)』(一九五八年一月三日放送)では、あるジャーナリストがメディアの情報操作をこう批判したところ、政府はこの番組の打ち切りを決めたという。

「我々はさんざん騙されてきました。政治家も新聞もラジオも実に頻繁にわが国民を騙してきました。(中略) テレビは寒さをしのぐために地下鉄の入り口で眠る浮浪者を映せなかったし、アルジェリアのどこか奥地で銃の引き金に指を掛けながら暗闇を警戒監視している二〇歳の若者を映すこともありませんでした⁽¹⁰⁾。」

テレビは最も影響力のあるメディアになろうとしていたが、それゆえに国家によって最も強力かつ容易に統制され

る運命にあった。

(4) 映画

映画の検閲は二〇世紀初頭からあったが、戦後には一九四五年七月三日のオルドナンスを根拠として行われてきた。商業的・非商業的の如何を問わず、一切の映画は公開に先立って、映画界代表と所轄官僚から成る小委員会によって検閲を受ける。問題がなければ公開許可が出るが、問題ありとされれば、公開禁止、公開延期、輸出禁止、削除・修正などの制裁が課される⁽¹¹⁾。多くの場合、検閲でひっかかるのは暴力や性の描写など公序良俗に反すると判断される表現であるが、政治的な表現が問題となる場合もある。ではアルジェリア戦争期の映画検閲を見よう⁽¹²⁾。

一九五七―五八年には、アルジェリア問題をテーマとする数本の短編ドキュメンタリーが撮影されながら、上映を許されなかった。まずフランス共産党員ヴォティエ (René Vautier) 監督の『燃えるアルジェリア (Algérie en flammes)』(一九五七年) は、ALN (FLNの軍事部門) の部隊に密着した初の記録映画であるが、一般公開されたのは一九六八年になってからである。さらには、フランス軍に追われてチュニジア領土内に流入したアルジェリア難民を追ったキュジ (Cécile de Cujis) 監督の『避難民 (Les Réfugiés)』(一九五七年)、一九五八年二月のサキエト事件 (仏空軍機がチュニジアの小村サキエトをFLNのアジトだとみなして越境爆撃を行い、多数の死傷者を出した事件) をとり上げたクレマン (Pierre Clément) 監督の『サキエト・シディ・ユーセフ (Sakiet Sidi Youcef)』(一九五八年)、拷問・処刑の記憶に苦しみ、正常な市民生活に戻れない帰還兵士に焦点を当てたシャロン (Guy Chalon) 監督の『58-2/B』(一九五八年) などがあるが、いずれも一般公開されなかった。またフランスでの反戦活動の担い手たちにインタビューしたマーカー (Chris Marker) 監督の『素敵な五月 (Le Joli Mai)』や、二〇〇名の死者を出した一九六一年一〇月

一七日の和平デモ弾圧の実態を暴いたパニジェル (Jacques Panjuel) 監督の『パリの十月 (Octobre à Paris)』は、いずれも一九六二年に撮影された長編のドキュメンタリー映画だが、各々一九六三年、一九六八年まで公開を延期された。これらの作品は密かに上映されることがあったが、当然ながらその観客は限られたものであり、大衆的影響をもちえなかった。⁽¹³⁾

一九六〇年に制作された映画のうち、一〇本が公開禁止、四九本が公開延期、三一本が特定シーンの削除という措置を受けている。⁽¹⁴⁾ この制裁措置の理由は多様であったろうが、公開禁止になった作品のひとつに、ゴダール (Jean-Luc Godard) 監督の『小さな兵士 (Le Petit Soldat)』(一九六〇年)がある。ヌーベル・バーグの旗手が手がけたこの作品は、アルジェリア戦争をモチーフとした初の長編劇映画である。脱走兵の主人公ブリュノはスイスで働く通信員だが、ロシア娘ヴェロニカと知り合い恋に落ちる。右翼過激派組織ともつながりをもつブリュノは、組織の命令でやむなく敵陣営の活動家の暗殺を請け負うが、失敗して敵方に捕まり拷問される。ようやく脱出するも、ヴェロニカが敵陣営の一員だと知る。ブリュノはヴェロニカを連れての国外逃避行を彼の組織に約束させた上、再度の暗殺任務に赴き成功するが、その間に今度はヴェロニカが彼の仲間たちに捕まり、拷問の末に死ぬというストーリーである。

ブリュノを支配するのがアルジェリア死守派極右の秘密軍事組織OASであり、その敵方がFLNだというのは誰の目にも明瞭である。アルジェリアでの拷問の実施は当時すでに広く知られていたが、ゴダールがこの戦争の暗部をとり上げたことは、「フランス人はこの戦争に負けるわ」というヴェロニカのセリフとともに、当局を刺激せずにはおかなかったろう。この作品は幾多のシーン・カットの上、ようやく戦争終結後の一九六三年に公開された。

他方、同じく仏軍兵士のその後を主題とする劇映画でありながら、冒険家になってサハラの油井を見張る男を描くボールドリ (Bernard Borderie) 監督の『X伍長 (Sergent X)』(一九五九年)や、一方は人殺しのお尋ね者、他方は

写真記者になった二人の元戦友の男の友情を描いたデュポン (Jacques Dupont) 監督の『気晴らし (Les Distractions)』(一九六〇年)などは、問題なく上映されている。前者はフランスによるサハラ石油資源の領有の正当性を暗示している。検閲の政治的バイアスは劇映画でも明瞭である。一九五六年以降の戦争の拡大・泥沼化は、映画作家たちに新たな素材を提供したものの、当局にとって不利な表現は抑止された。この戦争を批判的に描いた作品は戦争中に一般公開されなかったのである。

- (1) D'Almeida & Delporte, *op. cit.*, pp. 167-168.
- (2) Christophe Barthélémy, "Les saisies de journaux en 1958", in Gerveneau et als. (dir.), *op. cit.*, p. 122.
- (3) 𐤃𐤏𐤃 Martin Harrison, "Government and Press in France during the Algerian War", *The American Political Science Review*, vol. 58, no. 2, 1964.
- (4) D'Almeida & Delporte, *op. cit.*, pp. 168-169.
- (5) Barthélémy, *op. cit.*, p. 125.
- (6) Stora, *La gangrène et l'oubli, op. cit.*, p. 27.
- (7) Henri Alleg, *La Question*, (Paris : Ed. Minuit, 1958). アンリ・アレック『尋問』長谷川四郎訳、みすず書房、一九五八年。
- (8) D'Almeida & Delporte, *op. cit.*, pp. 183-185.
- (9) Bookmiller, *op. cit.*, p. 206.
- (10) Bourdon, *op. cit.*, pp. 243-244.
- (11) Thomas Lenoir, "Censure : les mercredis noirs", *L'Express*, 22 septembre 1960.
- (12) 𐤃𐤏𐤃 Stora, *Imaginaires de guerre, op. cit.*, chaps. 5 et 7 ; Dine, *op. cit.*, pp. 220-221 ; Pierre Guibbert, "La guerre d'Algérie sur les écrans français", in Gerveneau et als., (dir.) *op. cit.*; Catherine Gaston-Mathé, "Le règne de la censure", *CinémaAction : Revue de cinéma et de télévision*, no. 85, 1997. 𐤃𐤏𐤃 Stora, "Filmographie française" 参照。
- (13) Pascal Ory, "L'Algérie fait écran", in Rioux (dir.), *op. cit.*, pp. 576-577.

四 情報政策の結果

以上のようなフランスの情報政策はどのような結果を生んだだろうか。アルジェリアを維持するための戦争を正当化するプロパガンダや情報統制には果たして効果があったのだろうか。より回答の容易な情報統制の結果から答えることにしよう。

(1) 情報統制の限界

すでに情報統制の手段として、新聞・出版物への差押えの発動実態を確認したが、新聞の差押えにどの程度言論を統制する効果があったかについては、ハリソンが疑問をさしはさんでいる。⁽¹⁾ 差押えによって一時的に報道を封じても、いつまでもその情報を隠蔽することは不可能であり、かえってそこに当局に不都合な情報があることを広告する効果を生む。また前述のように、差押えは決して首尾一貫して行われたわけではなく、それが常に報道の抑止を目的としたかどうかも疑わしい。それはむしろ当局にとって好ましくないメディアへの「気まぐれな嫌がらせ」の性格を帯びた。

『ル・モンド』『テモワニャージュ・クレティアン』『カナール・アンシエネ』などの批判的新聞はこの戦争中も健在であった。差押えにより廃刊した新聞はアルジェリアの二紙だけである。差押えは確かに新聞社に経済的損失(当

該号の売り上げや広告収入の喪失）を与えたものの、批判的言論を封じ込めることはついにできなかった。

出版物の場合も、警察が市中のすべての書店に立ち入り、当該出版物を完全に差押えることは現実には不可能である。差押えは大抵行政処分として行われたが、時として刑事訴訟法第三〇条を根拠に行われることもあった。だがその場合にも実際に出版業者が訴追され、刑事罰を受けることはなかった。マスプロ社発行の出版物は一九六二年一月だけで三点が同条を根拠に差押えを受けたが、関係当局への同社の抗議文書によれば、それまでの二年間に差押えを受けた出版物は、他社発行分を含めて一〇点ほどに上るが、そのうち訴追され裁判に至ったケースはひとつもない⁽²⁾。

当局の狙いは刑事罰を与えることではない。差押えによって出版社が直面する最大の困難は、書店への代金払い戻しや書籍取り次ぎの拒否などによる経済的損失である。散発的な差押えであっても、出版点数の少ない中小規模の出版社は、新聞社以上に深刻な打撃を被る。経済的打撃を与えることで好ましからざる出版業を圧迫することが当局の狙いであった。だがこうした圧迫によっても反政府系の出版社の活動を停止させることはできなかったわけであるから、この方面でも情報統制には限界があった。

同時にこうした情報統制に対する社会的抗議の声が弱く部分的であったことも記憶されねばならない。差押えに絶えず抗議し続けたのは人権同盟 (Ligue des droits de l'Homme) くらいであり、アルジェリアでの拷問に非難のアピールを行う知識人たちも、差押えに対しては抗議行動をとらなかった。また新聞界の差押えへの反対も原理的ではなく、たとえば一九六〇年秋の『フランス・ソワール (France-Soir)』紙の差押えに際しては、各紙は一致して新聞の自由への侵害を非難したが⁽³⁾、極左紙・極右紙の差押えには無関心であった。当局による情報統制とともに、新聞人による自己検閲の問題が考察されるべきであろう。

他方、事前検閲を不可欠の制度的前提とする映画の場合には、自己検閲の問題は一層深刻になる。映画は企画、脚

本、資金調達、キャストイング、撮影、編集、配給など多くの利害関係組織が介在し、作品公開までに多大な時間と労力と経費を要する表現形態である。完成作品が公開されない場合の経済的損失は甚大である。検閲制度への映画人の態度も一様ではなく、多くの映画制作者たちは「表現の自由」を擁護する立場から検閲制度に批判的であり続けたが、上映に伴うトラブルを恐れる映画館主などはこの制度に肯定的であった。当時の一般誌にも「アルジェリア戦争が続く限り、権力は検閲制度を通じて介入する権利を手放さないだろう」との観測が現れている。⁽⁴⁾

こうなると、映画制作者たちが「危険なテーマ」に向かうことに二の足を踏むのは自然であろう。実際一九六〇年に一〇人の映画監督に行われたアンケートでは、撮影の可能性があつたとしても、アルジェリア戦争を映画にするとはあまり考えなかつたとの回答結果が上がっている。⁽⁵⁾ アルジェリア戦争期にはこの戦争を批判的に扱う劇映画はまったく上映されなかつたが、それは当局による公式の検閲だけでなく、「やっかいな素材」を避けて通ろうとする映画制作者たちの自己検閲が新聞以上に強く作用した結果と考えられる。

(2) プロパガンダの限界

アルジェリアの独立をめざす民族解放勢力を悪辣な無法者とし、そのテロからの住民の保護を戦争目的だとするフランス側のプロパガンダには、どの程度の効果があつたのだろうか。この問いに答えることは極めて困難である。

当時の現地行政当局の報告書に見られる「心理活動」の自己評価は当然ながら肯定的なものが多いが、同時にその困難や問題点を指摘しているものもいくらかでもある。一九五五年のある報告書によれば、フランス側のプロパガンダに対してヨーロッパ系が好意的な反応を示すのに対して、ムスリム住民は懐疑的態度をとり、フランスの撒くビラよりもむしろマグレブの新聞を信頼しているといふ。⁽⁶⁾ また別の報告書によれば、マグレブ式カフェや公衆浴場での民族

主義勢力のプロパガンダの影響が強まっており、もはやムスリム系在郷軍人の八〇パーセントが勲章を着用していない⁽⁷⁾。さらに一九五八年の報告書は、ヨーロッパ系とムスリムの関係が改善されたと言いながら、公の場でヨーロッパ系に対してムスリムの若い世代が一層尊大な態度をとるようになったことを指摘する⁽⁸⁾。さらに親仏派ムスリムが反乱派からの報復に怯えてますますフランス当局に協力しなくなり、当局の情報収集が困難になる一方、敵方は仏軍部隊の移動情報をムスリム住民から得ており、軍が作戦展開しても敵は現場から逃げてしまっているという⁽¹⁰⁾。フランス側が敵方の小心さを嘲りながら、敵情報の提供をムスリム住民に呼びかけるプロパガンダを必死に展開せざるをえない根拠はここにあった。

当時の世論調査によれば、「五年後（一〇年後）にアルジェリアはフランス領だと思えますか」という質問に対しては無回答が多いが、肯定的回答と否定的回答はほぼ調査毎に交互に順位を入れ替えている（表3参照）。一九五八年六月のドゴールの権力復帰直後には肯定的回答が顕著に増加しているように、世論調査結果に現れる国民意識はその時々⁽⁹⁾の政治状況に大きく左右される。この調査結果とプロパガンダとの直接の関連を問うことはほとんどできない。

新聞やラジオ放送などのメディアを素材として従来行われてきた「帝国意識」の研究は、これらのメディアが世論をつくり出す装置（能動的世論）であり、国民各層はそのメッセージを基本的に受容するという前提から出発しているが、こ

表3 世論調査（1956—1958年）

「5年後（10年後）にもアルジェリアはフランス領だと思えますか」（％）

	1956/4	1956/7	1957/3	1957/9	1958/1	1958/6
思う	31	19	32	28	27	42
思わない	25	28	24	37	22	18
無回答	44	53	44	35	12	40
多分そうだ	—	—	—	—	40	—

注：1957年9月以降は質問が「10年後」に変わった。1958年1月のみ回答選択肢が増えた。

出典：Williams G. Andrews, *French Politics and Algeria: the Process of Policy Formation 1954—1962* (New York: Appleton-Century-Crofts, 1962), p. 18.

の前提も何ら自明ではない。プロパガンダへの反応は当然その受け手個々人の立場・関心によって、受容・反発・無視と様々に異なるし、その効果を包括的に測定することは不可能である。ここではひとつの事件が惹起したプロパガンダ活動とその顛末を紹介しよう。ただしその標的はフランス国民ではない。

一九五七年五月二八日の夜、アルジェリアのムシラ地方のメルーザ村で、ムスリム住民三〇〇人がFLNと敵対関係にある民族主義勢力MNA（メツサリ派）の支持者だと目され、ALNの部隊によって喉をかき切られ殺された。⁽¹¹⁾ この集団虐殺事件はフランス世論を震撼させ、ただちに政府はこれを利用して民族解放勢力へのネガティブ・キャンペーンを張った。「反乱派は説得手段をひとつしかもっていない。それは虐殺だ」と派手なロゴが踊るビラは、⁽¹²⁾ 事件前後の村の風景と虐殺遺体の写真を掲示して言う。「数時間でメルーザ村のカスバは……死体置き場と化した」。

事件後間もなくフランス外務省は各国にアルジェリア視察旅行を持ちかけた。果たして六月、西ドイツ、スウェーデン、インド、オランダ、ウルグアイ、日本の六ヶ国の代表が視察団を派遣する。パリの日本大使館はこの五日間の旅行に栗栖弘臣二等書記官を派遣したが、帰還後に東京に送られた報告は、⁽¹³⁾ アルジェリアの現状を冷静に観察している。

「公式にはアルジェリアの実情を認識するための旅行とされたが、実質的には暴徒の残虐性を説明し、反面仏当局の対策と善政を宣伝せんとしたものの如くである。」

この旅行の狙いがフランス側のプロパガンダにあることを見抜いた上で、現地の「極めて不穏な状況」がこう報告される。

「辛うじて治安が保たれているのは、アルジェ周辺の平地及び主たる行政中心地、之を連ねる主要道路沿い地区のみと思われ、各部落には班、小隊、中隊単位の駐屯兵を配置し、道路上は数^(キロメートル) 軒 毎の密度でジープ、装甲車（い

ずれも機銃、無線機装備、二輛以上)の巡察隊を走らせ、橋梁、トンネル等の警戒には軽トーチカ、望楼等を設けている。」

アルジェリア全体の治安が軍隊によって辛うじて保たれているとの認識は、「空挺師団、機械化師団が小単位に分割駐屯させられ、本来の使命から治安維持権力に変貌している」との記述からも読み取れる。またコンスタンチヌ県南部でSASの大尉クラスによって試験的に行われている新しい行政は、「一見恰も占領地行政を思わせる」ものであり、「現地民の村長は二名のみ、しかも極めて無気力」だとして、その実情がムスリムに対するフランスの軍事的支配に他ならないことを冷静に観察している。

ところがフランス軍には戦死傷、暗殺などで年間一個師団以上の損失が出ており、「仏国の軍事的出血は厖大であり、このままでは持久困難である」として、今後の情勢展開について悲観的な展望が示される。要するに「仏国の対アルジェリア政策は遅きに失し、今後の転換は時間の問題だ」というのが、各国視察団の一致した印象だという。

フランスは敵方のテロを強く非難しながら、アルジェリアでのヨーロッパ系とムスリムの平和的共存や安全保障のための自己努力を懸命に宣伝してきた。メルーズ事件はそのための絶好の機会となるはずであった。だが日本をはじめとする各国視察団は、武力支配によって辛うじて成り立っているフランスのアルジェリア統治に冷やかなまなざしを向けており、その破綻が近いことを見抜いていた。敵失を奇貨として自己正当化を図ろうとしたフランス当局の試みは、少なくともこの事例においては成功しなかったと言えよう。

(1) Harrison, *op. cit.*

(2) Stora, *La gangrène et l'oubli*, *op. cit.*, pp. 67-68.

- (3) D'Almeida & Delporte, *op. cit.*, p. 187.
- (4) Lenoir, *op. cit.*, p. 34.
- (5) Gaston-Mathé, *op. cit.*, p. 36.
- (6) CAOM, 4I/58. Rapport, J. M. Gonzalez, commissaire divisionnaire, chef de la police des renseignements généraux du district d'Alger, Alger PRG, no. 11148, 2 décembre 1955, Alger.
- (7) CAOM, 11CAB/36. Commissariat central, Maison-Carée, PE, no. 284/S, rapport mensuel, s. d. [décembre 1955]
- (8) CAOM, 4I/172. Yvon Fabre, commissaire de police, 《Rapport mensuel du mois de mars 1958》 au directeur de la Sûreté nationale en Algérie, no. 1076, 22 mars 1958.
- (9) Centre historique des Archives nationales, Paris (CHAN), Fonds Edgar Faure, 505AP II/343. Rapport, 《Evolution des événements d'Algérie du 1er novembre 1954 au 1er janvier 1956》, s. d.
- (10) CHAN, 505AP II/343. Rapport émanant de l'échelon d'exécution, 14 décembre 1955.
- (11) Jacques Simon, *Le massacre de Mélouza : Algérie-juin 1957*, (Paris : l'Harmattan, 2006), chap. 2.
- (12) CAOM, série 9 Fi 096. Tract 《La Rébellion n'a qu'un seul moyen de persuasion》, s. d.
- (13) 外務省外交史料館、外務省記録マイクロフィルム、A〇三二一六、電信第六六六号。松井明在仏臨時代理大使から石井光次郎外務大臣臨時代理へ、一九五七年六月二二日。

結 び

アルジェリアの民族解放勢力による「革命戦争」に対決するために、フランスはムスリム住民の支配・掌握をめざして「心理活動」を展開した。フランスのアルジェリア領有を正当化し、反乱派とムスリム住民の分断を図るために、各種のプロパガンダ活動が展開された。フランス軍の駐留は現地住民の平穏と安全を守るためであり、それを脅かす

民族解放勢力は国外から操作された野蛮だが小心な無法者集団だと喧伝された。フランス軍がこの敵を掃討するためには、何よりもムスリム住民の情報提供が不可欠であり、軍はフランスとともに生きるか、反徒とともに死ぬかという踏み絵を迫って、ムスリムたちにフランスへの協力を求めた。しかしこれらの「心理活動」は必ずしも奏功しなかった。

本国でも新聞・出版はしばしば差押えを受け、国家管理下にあるテレビ放送では、フランス兵士が「和平化」のためにアルジェリアに赴いているかのような「戦争隠し」の番組が制作・放映された。しかし戦争への批判的言論が死ぬことはなかった。テレビも一九六〇年以降はアルジェリア住民の多様な意見を伝えるように変化を見せ、アルジェリア死守派極右勢力の反乱を孤立・挫折させる上で絶大な影響力をもった。メディアは戦争の継続を巧みに支援もしたが、その終息に追い風を送りもしたのである。